

黒埼南小学校 いじめ防止基本方針

いじめ防止対策委員会

1 いじめ防止基本方針策定の目的

いじめ防止対策推進法及び新潟市いじめ防止基本方針を踏まえ、いじめはどの子どもにも起こりうる深刻な人権侵害であることを認識し、子どもたちが互いに認め合い、支え合い、高め合う人間関係を築くことができるよう、学校・保護者・地域が互いに信頼関係を構築し、それぞれの役割を自覚して、いじめのない社会の実現に向け、いじめ防止に向けた対策を総合的かつ組織的に推進することを目的とする。

2 いじめ防止基本方針

- (1) 分かる授業や一人一人を生かす教育活動の充実、保護者や地域との協力体制の構築を通して、いじめを許さない学校づくりに努める。
- (2) すべての教職員がいじめ未然防止に積極的、組織的に対応するとともに、子どもとともに解決を図る。
- (3) いじめの解決に外部機関との連携が必要な場合には、警察、児童相談所等、関係機関との連携を積極的に進める。

3 いじめ未然防止委員会の設置

学校全体で子どもの健やかな成長を支えるとともに、子どものいじめ未然防止に向け、学校全体でいじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくりに努める。そのため、以下の方針にそって、いじめの未然防止に向けて組織的に対応する。

- (1) いじめの防止等に関する取組について協議することを通して、子どもをいじめから守る取組の充実を図る。
- (2) いじめが生じた場合など、すぐに、いじめ対応ミーティングを開催し、問題解決の方針や対応について協議し、対処する。

<いじめ対策委員会の構成>

校長・教頭・生活指導主任・教務主任・当該学級担任・養護教諭・主任児童委員
民生委員・学校医・指導主事・スクールカウンセラー・その他

4 いじめ防止の方策と対応

- (1) いじめの防止
 - ① 新潟市の生徒指導リーフレットに基づき、子ども一人一人の成長を促す指導に重点を置き、いじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくりに努める。
 - ② 多面的な児童理解に基づく信頼関係を基盤とし、全教育活動を通して、全ての児童に「目的意識」「自己決定」「個性・能力」「共同性」の4つの視点から、自律性と社会性をはぐくみ、精神的、社会的な自立を目指す。
 - ③ 分かる授業、一人一人を生かす教育活動により学年・学校の風土をつくり、保護者や地域との信頼関係や協力体制を構築する。

(2) いじめの早期発見

- ① 児童をよく見る，話をよく聴く，寄り添う，かかわる，毎日笑顔で話し掛ける，名前を呼ぶ，褒めるなどを積み重ね，児童との信頼関係を築く。
- ② いじめや差別につながる言動を許さないという姿勢で児童に接し，児童の人権感覚を育成する。
- ③ 児童の話を丁寧に聴き取り，その後の対応についても児童の意向を汲みながら児童と一緒に考え，安心感をもたせる。
- ④ 日常の観察，こまめな記録を積み重ね，アンケート等の活用，教育相談体制の充実等により，いじめの早期発見に努める。
 - ア 学校生活（いじめ）アンケートの実施（年3回）
 - イ 教育相談タイムの実施（年3回）
 - ウ 欠席日数報告（月1回）
- ⑤ 全教職員で児童の様子を見取り，情報を収集，整理して共有し，組織的に対応する。定期的な情報交換の他，いじめに係る情報があったときは，即座にいじめ対応ミーティングを行い，迅速に対応する。
 - ア 職員連絡会での情報交換（週1回）
 - イ 南の子を語る会の実施（年1回）
- ⑥ 「インターネットによるいじめ」等の見えにくい「いじめ」にも注意を払う。また，地域から情報が得られるような体制を構築し，いじめの早期発見に役立てる。

(3) いじめへの対処

- ① いじめを認知したら，特定の教職員で抱え込むことなく，速やかに組織で対応する。その場合には，解決に向けた手順と方針を決定し，共通理解を図るとともに，多方面から情報を収集，整理し全体像を把握する。
- ② いじめられた児童に対しては，心のケアに努める。また，保護者に対して経過や今後の方針を丁寧に説明する。
- ③ いじめた児童に対しては，安易な謝罪で終わらせず，相手の心の痛みを理解させ，今後の生活の仕方を考えさせ，自己決定させる。また，本人の不安定要因への対処を行い，必要に応じて関係機関と連携して家庭環境への支援を継続する。
- ④ 周囲の児童に対しては，自分たちのこととして問題をとらえ，いじめの傍観者にならず一歩踏み出す勇気もてるようにする。
- ⑤ 校内の組織や教職員だけでなく，保護者の理解，協力を得ながら取り組むとともに，必要に応じて関係機関と連携して取り組む。

(4) 重大ないじめを受けた児童及び保護者への対応

重大事態とは，児童がいじめを受けたことにより，以下のような事態に至った場合を指す

- 児童が自殺を企図した場合
- 身体に重大な傷害を負った場合
- 金品等に重大な被害を被った場合
- 精神性の疾患を発症した場合
- いじめにより児童が相当の期間※，学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認められるとき

（※「相当の期間」については，不登校の定義を踏まえて年間30日を目安とするが，日数だけでなく，個々の状況等を十分把握した上で判断する。）

重大事態に係るいじめを受けた場合は、心身ともに大きな傷を負っていることが考えられることから、まず、当該児童の心の安定、身体の安全を確保することに全力で取り組む。その後、心身に負った傷の回復に向けて支援するとともに、以前にもまして安心して学校生活を送ることができるように支援する。

具体的には、次のような対応や支援を行う。

- ① 学級担任や養護教諭等によって、心情を丁寧に傾聴する。
- ② いじめに係る事実関係を明らかにするために、丁寧な聴き取りを行う。
- ③ いじめの解決に向けて、当該児童の意向を丁寧に聴き取り、望ましい解決方法を共に検討する。
- ④ 安心して生活できる場や時間などの、学習・生活環境を確保する。
- ⑤ 不安を取り除き、心の安定を確保するために、カウンセラーによる心のケアを行う。
- ⑥ 医療機関への受診が必要と判断される場合には、保護者の了解を得て、医療機関への受診を勧める。

当該児童の保護者については、重大ないじめを受けた我が子の心身に対する心配や、我が子が重大ないじめを受けたことに対する怒り、いじめを行った児童やその保護者への不信感などを、強く抱いていることが考えられる。このような保護者の心情を察しながら、当該児童の心身の安定に努めるために、保護者に対して次のような対応や支援を行う。

- ① 学校の管理下で重大事態が発生した場合には、いじめを起こしてしまったことについて誠実にお詫びをし、対処に向けて最善を尽くすことを伝える。
- ② 当該児童が受けたいじめに係る事実や、児童の心身の状況について、丁寧に説明する。
- ③ いじめ解決に向けて、保護者の意向を丁寧に聴き取り、望ましい解決方法を共に検討する。
- ④ 保護者自身が不安を抱いている場合は、カウンセリング等を勧める。

(5) いじめを行った児童及びその保護者への対応

いじめを行った児童に対しては、その行為が決して許されない行為であることを十分認識させ、決して繰り返さないよう指導する。その際、いじめを受けた児童の立場に身を置き、相手の心の痛みを推測させることを通して、自己の行為の重大さを実感させ、深い反省の上に立って再発防止を自ら誓うことができるようにする。

当該児童への指導においては、本人の心の弱さを受け止め、心情に寄り添いながら指導する。これにより、本人の心から反省を促すとともに、その後の学校生活への前向きな姿勢を引き出していく。

また、当該児童の保護者に対しては、我が子の行ったいじめに係る事実を丁寧に伝え、その行為の重大さを当該児童と共に認識させるとともに、解決に向けた道筋を示し、保護者の協力を求める。

その後、子どもへの接し方や保護者としての役割について、適切に指導・助言する。

(平成26年 4月 1日 策定)

(平成29年 1月 4日 改正)

(平成29年 8月10日 改正)